

平和講座「伝えんば ながさき」

第4回講演（2012年9月19日@KTN）

講師 土山秀夫 氏

核兵器廃絶のその日まで

- 1 東西冷戦期 — 5カ国の核兵器開発競争
- 2 核兵器をめぐる戦略
柔軟反応戦略 「確証破壊」理論 「相互確証破壊」理論
- 3 核兵器の現状
- 4 核軍縮の歩み
 - ・「核拡散防止（又は核不拡散）条約」（NPT・1970年）
 - ・「戦略兵器削減条約」（START）交渉開始（1982年）
 - ・レイキャビク会談（1986年）
 - ・マルタ会談（1989年） — 冷戦終結宣言
 - ・START I 署名（1991年） — 核兵器を7年間で半減
アメリカが一方向的に地上配備戦術核を廃棄、艦船からの戦術核を撤去宣言
（1991年） ※同年にソ連も宣言
 - ・ブッシュ政権（2001年）は核軍縮には全く無関心
 - ・オバマ政権（2009年）はプラハ演説で「核兵器のない世界」
 - ・アメリカとロシアの間で新 START 発効（2011年2月）
- 5 核兵器廃絶への諸活動
 - ・日本の市民運動 — 団体主導型
 - ・欧米の市民運動 — 団体・個人型
世界法廷プロジェクト — 国際司法裁判所（ICJ）を動かす
 - ・ICJ — 国連総会に勧告的意見（1996年7月）
 - ・シュルツ、キッシンジャー、ペリー、ナンによる論文「核兵器のない世界」
（「ウォール・ストリート・ジャーナル」2007年1月）
 - ・再び4氏による論文「非核世界に向けて」
（「ウォール・ストリート・ジャーナル」2008年1月）

- ・「核不拡散・核軍縮国際委員会 (ICNND)」報告書 (2009 年 12 月)
 - ・「グローバル・ゼロ行動計画」
- 平和市長会議「ヒロシマ・ナガサキ議定書」(2020 ビジョン)

6 NPT と NWC

NPT 再検討会議 (1995 年)

NGO の間で「核兵器禁止条約 (NWC)」制定の必要性を確認

- ・「核戦争防止国際医師会議 (IPPNW)」、
「国際反核法律家協会 (IALANA)」
「拡散反対技術者・科学者国際ネットワーク (INESAP)」の連名で
「モデル核兵器禁止条約」を発表 (1997 年 4 月)
→ コスタリカにより文書として国連に提出 (1997 年 10 月)
- ・ NPT と NWC の比較

7 核兵器廃絶を否定する論考

- ・核武装論
- ・核抑止論
- ・拡大核抑止論
- ・潜在的核抑止論

附 アメリカ大統領選挙